

*本リリースは情報開示制限付きです。

情報解禁日時：2023年2月1日（水）午後2時以降、または、2月2日付新聞朝刊から解禁となります。

2023年2月1日

報道関係者各位

日本社会保険労務士法人
代表社員 淡路 友幸

江別市サテライトオフィス設置推進補助金第1号認定を受け、中小企業向サービス機能拡充
日本社会保険労務士法人「北海道江別業務センター」開設
100名雇用を目指し、万全のセキュリティ体制とBCP体制を備えたBPOセンター

東京本社の日本社会保険労務士法人では、北海道江別市イオンタウン江別（建物所有：大十企業株式会社様）内に2023年2月1日より「北海道江別業務センター」を開設いたします。

新拠点は、日本社会保険労務士法人の給与計算代行業務等のアウトソーシング業務を集中的に行うBPOセンターとして2024年までに60名、2025年以降には100名の雇用を目標としています。同時に、万全のセキュリティ管理体制とBCP体制を備えています。

現在、日本社会保険労務士法人（代表社員 淡路友幸）では、「良い商品・サービスをより安く」を経営指針とし、給与計算代行や社保・労務手続、助成金申請支援、いつでも簡単に人事・労務相談にお応えする「無料de顧問」「3万円の就業規則作成」「5千円の36協定代行」等労務コンサル業務を幅広く展開することで、中小企業様の人事・労務サポートを総合的に行っています。新拠点開設により、お客様への専門性の高いサポート力を強化し、一層お役に立てる体制を構築いたします。

開設日の2月1日（水）には、11:00から、新拠点内で開設式を開催し、三好江別市長様、町村江別商工会議所会頭様、ご関係者多数の方々にご参列いただきます。

■北海道江別市進出の背景

1. 江別市は、札幌市に隣接し、新千歳空港にも近く、交通・物流の利便性高く、かつ住宅・自然環境にも優れ、今後一層の発展が見込まれること。
2. 4つの大学があり、研究学園都市として発展し、学生や働く主婦層が多く、雇用環境に優れる。
3. 今回の新センター開設では、江別市の新制度「サテライトオフィス設置推進補助金」の第1号認定を受けた。今後江別市の雇用に対する補助金や北海道の各種補助金制度等、本地域で企業の新しい進出のための充実した支援制度が整備されている。

■日本社会保険労務士法人 北海道江別業務センター概要

所在地	北海道江別市野幌町10-1イオンタウン江別2階
所長	鈴木 三緒
延床面積	350.08㎡
業務内容	人事関連アウトソーシング業務
開設日	2023年2月1日（水）

本件に関するお問い合わせ先：日本社会保険労務士法人 佐藤 Tel 080-9395-5446、坂井 Tel 070-7400-0576

■日本社会保険労務士法人概要

設立 2009年
 代表社員 淡路 友幸
 本社所在 東京都豊島区南大塚 3-32-1
 社員数 60名(2022年1月時点)
 事業概要 中小企業の人事・労務総合サポート業務
 人事・労務管理、給与計算代行、労務相談サービス、助成金申請サポート

日本社会保険労務士法人の中小企業様への「良い商品・サービスをより安く」商品例

助成金申請サポート

雇用関係助成金の申請代行

全国の中小企業の皆様への助成金申請をサポート！
15% 手数料報酬
 0円 助成金無料診断

採用関連の助成金申請をサポートします。

キャリアアップ助成金 72万円
 特定求職者雇用開発助成金 240万円
 勤務時間インターバル助成金 100万円

報酬体系は中小企業でも利用しやすい成功報酬制です。着手金がかからないので中小企業でもリスクなく助成金の申請が可能です。助成金申請は適正な労務管理が必要のため、経験豊富な職員をアサインさせていただきます。

給与計算アウトソーシング

2020年11月～新規事業

給与計算アウトソーシング
 中小企業の経営者さまへのご対応いたします

給与計算アウトソーシングだからこそ解決できる未来があります！

項目	他社(大手)のサービス	日本社会保険労務士法人のサービス
導入	※ 10万円以上(税別)の導入費用がかかります。	0円(税別)の導入費用で導入が可能です。
月額料	※ 10万円以上(税別)の月額料がかかります。	0円(税別)の月額料で利用が可能です。
対応範囲	※ 100名以上の従業員に対応しています。	1名以上の従業員から100名以上の従業員まで対応しています。
サポート	※ 100名以上の従業員に対応しています。	1名以上の従業員から100名以上の従業員まで対応しています。

導入済みの給与クラウドサービスをそのまま使ってアウトソーシングができます。新規でクラウドを導入したいケースはクラウドサービスそのものも日本社会保険労務士法人が提供・推奨いたします。

無料de顧問

2021年4月～新規事業

中小企業経営者様にとって負担となる月額顧問料を“0円”にしました。労務相談にタイムチャージ制で対応します。

0円

月額顧問料0円で労務相談に10分1000円に対応するサービスです。顧問先専用のホームページで、法改正情報や助成金の情報、労務管理セミナー動画を無料で視聴できる特典が付いています。毎月の顧問料をおさえ、有益な情報の収集が可能となります。

就業規則作成サービス

就業規則作成サービス

3種類セットで**30,000円(税別)**

就業規則 + 賞与規定 + 育児・介護休業規定

他社との比較

項目	他社(大手)のサービス	日本社会保険労務士法人のサービス
料金	10万円～30万円	3万円(税別)
内容	就業規則のみ	就業規則、賞与規定、育児・介護休業規定の3種類
更新	10万円～30万円	3万円(税別)

就業規則作成の相場は10万円～30万円となりますが、3万円ですべての本則、賞与規定、育児・介護休業規定の一式が揃います。蓄積してきた豊富な作成実績があるので作成にかかる時間とコスト削減ができて低価格を実現、維持しております。

36協定作成サービス

36協定作成サービス

36協定作成代行 5,000円(税別)
 36協定更新代行 5,000円(税別)

他社との比較

項目	大手労務代行サービス	日本社会保険労務士法人のサービス
作業時間	1日～1週間	2週間以内(初) 前書きへの届出まで代行
料金	5千円～10万円	5千円(税別)
更新	5千円～10万円	5千円(税別)

残業や休日出勤の可能性のある会社は届出が必須となっていますが、中小企業にとっては作成が面倒、届出が面倒、労務管理の知識不足などで未届になっているケースが多く、弊所では5千円で作成を代行。また更新期日の管理も対応しております。

マイナンバー収集サービス

マイナンバーキット

マイナンバーの管理はこのキットで。
「マイナンバーキット」販売開始!

販価5,000円(税別)

マイナンバー法が求める「取得」「利用」「保管」「廃棄」の対応をこの1冊で行えます。高額でマイナンバー管理システムを導入できない、ITに苦手意識を持つ中小企業向けに開発した“紙で完全にマイナンバー管理が行える商品”となります。